

請願書 382人分を小牧税務署に提出！

尾北民商は税務行政の民主化を求めて、9月13日(火)に小牧税務署請願行動を行いました。各支部の代表14人が参加しました。

代表して前田副会長が請願書を読みあげ、小牧税務署の総務課長が受け取りました。会員などから託された請願書382人分(昨年より71人増)を提出し、併せて提出を督促された収支内訳書を返還しました。

来年10月からインボイス制度が実施されれば、年の売上が1000万円以下の小規模業者・フリーランスも、登録して消費税を申告・納税しなければ業者間の商取引から排除されるおそれがあります。



小規模な業者を取引先にしてきた課税業者も、インボイスによって仕事に支障をきたしかねません。

尾北民商

ニュース

2022年
9月26日号

TEL 0587-54-0524
FAX 0587-54-1390

文化・スポーツの担い手もインボイス制度の対象です！

商工新聞では、ライター、イラストレーター、漫画家、カメラマン、翻訳家(1/17号)、アニメーター(6/13号)、作家、俳優、声優、エッセイスト(8/1号)、サッカー選手(9/19号)がインボイス制度の影響を受けると特集してきました。



新たに納税負担が発生するため、制度を理解していない場合、インボイスの導入によって信頼関係が壊れてしまう可能性すらあります。

法人が社長名義の店舗・工場などを賃貸している場合に注意！

インボイス制度の実施後に法人が建物等を社長から賃貸していると、法人が本則課税の場合、社長がインボイス登録をしていなければ、地代家賃分の仕入税額控除ができなくなります。



土地のみの賃貸や住宅の賃貸には消費税は関係ありませんが、舗装した駐車場などの賃貸では同じ問題が発生します。

コロナ禍でも増え続けて500兆円越え！ 消費税減税の財源には企業の内部留保を！

財務省が9月1日に法人企業統計調査の結果を発表しました。

法人の内部留保合計は2021年度末で、516兆4750億円で初めて500兆円を突破し、過去最高を10年連続で更新しました。一方で実質賃金(給料と物価の上昇比較)は悪化しています。

内部留保は報酬・給与をふくめた経費すべてを払った後の利益剰余金です。コロナ禍の中でも積み増され、日本経済に還流せず塩漬けになっています。課税の対象になれば、貯めるよりも人や設備へ投資しようという、企業への動機付けになるでしょう。

資本金10億円以上の会社の内部留保合計の推移			
年度	金額	前年からの変動	統計情報の財務省発表日
2021年度分	484.3兆円	17.5兆円UP	2022年9月1日
2020年度分	466.8兆円	7.1兆円UP	2021年9月1日
2019年度分	459.7兆円	10.6兆円UP	2020年10月30日
2018年度分	449.1兆円	23.3兆円UP	2019年9月2日
2017年度分	425.8兆円	22.4兆円UP	2018年9月3日
2016年度分	403.4兆円	17.6兆円UP	2017年9月1日

消費税はすべての経済活動を抑制し、不景気にします。減税すれば中小業者への過重な負担が減り、消費の回復が期待できます。